

# 温暖化予測し治水計画

## 開発局検討 全国初、抜本見直し

開発局は28日、今夏の台風被害を受け、温暖化による雨量増など将来の気候変動を考慮する形で、河川の治水計画を抜本的に見直すことを検討していると明らかにした。一般的に治水計画は実際に降った過去の雨量を基に作られるが、将来の予測値を加えた見直しが実現すれば「全国で初めて」（河川計画課）となる。

開発局が同日、札幌市内で開いた今夏の台風被害に関する「水防災対策検討委員会」の初会合で、素案を示した。8月に道内を襲った四つの台風による大雨で、国の管理河川は4河川6カ所で堤防が決壊した。道内で記録的豪雨が近年増える一方、「河川の治水能力が現状に追いついていない」との指摘があった。

開発局によると、1時間当たり50ミリの強い雨が降る回数は、過去30年で全国で

1.4倍になったのに対し、道内は1.7倍になった。

今夏の台風のような記録的大雨が増えれば「過去の雨量を基にした治水計画では被害がさらに拡大する」（開発局）と判断した。

素案には「洪水の経験が少ない北海道は、過去の記録ではなく、気候変動を前提とした治水対策を講じるべきだ」と明記。「将来の雨量増による被害の激甚化に備える必要がある」と提言している。

ただ、予測値を加味した治水計画を策定したとしても、堤防の増強などには巨額な事業費が必要となるため実現の可能性は高くない。避難計画の拡充などソフト面の対策強化が不可欠となりそうだ。

水防災対策検討委員会は河川工学、農業の学識経験者ら11人の委員でつくり、委員長に中央大理工学部の山田正教授が就任した。会合を計3回開き、来年3月までに結論をまとめる。